



金の投資効果を高めるためには

2019年6月26日

金価格が急上昇

足元で金価格の上昇が顕著だ。【図表1】6月25日までの1カ月だけで上昇率は10%を超えた。

背景として、イラン情勢の緊迫化や米中関係の先行き不透明感から株価下落に備えたりリスクヘッジ需要の高まり、また、FRB（米国連邦準備制度理事会）に対する利下げ期待の高まりによる米ドル安進行、などがあげられる。

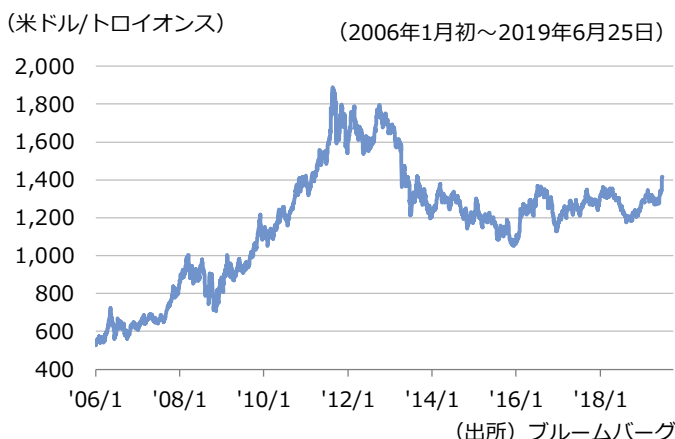
さらに、足元の世界的な金利低下が一段と金価格を押し上げている面も考えられる。一般に、国債には金利収益があるが、金には金利収益がないため、その面では国債の方が魅力が高いといえる。しかし、日本やドイツで幅広い年限の国債利回りがマイナス圏に沈むほか、米国債についても利回りが大幅に低下している。【図表2】つまり、直近では債券の利回り面での魅力低下ならびに金利低下余地の減少（価格上昇余地の減少）によって、相対的に金への投資妙味が高まっていると解釈することもできる。

金の効果を高めるのはリバランス

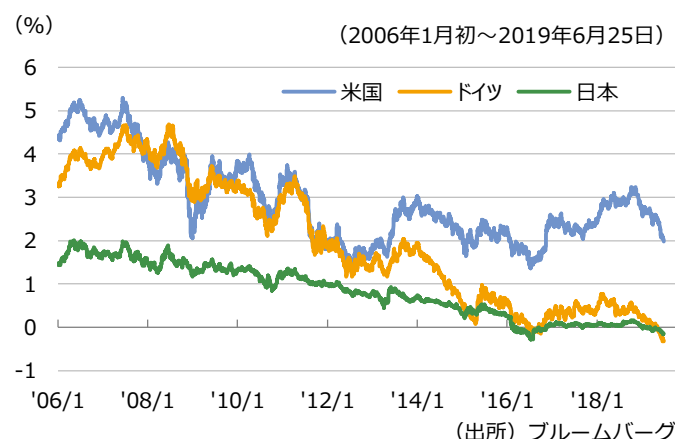
金価格と米国株の間にはほぼ相関がない。【図表3】そのため、同時に保有することによってポートフォリオの分散効果を高めることが期待される。しかし、長期投資の観点では、金利収益のない金の投資効果を高めるのはリバランス（高くなった資産を売却して安くなった資産を購入することによって配分比率を元に戻す作業）である。金価格が上昇し株価が下落した場合、金を売却して安くなった株式を購入するタイミングといえる。

ただし、足元では金価格が上昇しているだけでなく、米国株も史上最高値圏で推移しているため、まだそのタイミングではなさそうだ。今後、もし株価が下落し、金価格が横ばいで推移するかあるいは一段と上昇した場合には、金の一部を売却して安くなった株式に資金を振り向けるタイミングが到来するのではなかろうか。

図表1 金価格



図表2 各国の10年国債利回り



図表3 金価格と米国株 (S&P500) の相関係数の変化



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。